

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.6.3

岡三証券
OKASAN SECURITIES

日本株は“産みの苦しみ”



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 603

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 3日(月)	◎1-3月期の法人企業統計調査(財務省) 5月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表-伊藤園 等		◎米・5月のISM製造業景況指数 米・5月の自動車販売台数(年率換算) ○中・5月の財新製造業PMI	49.7 1,582万台 51.6
4日(火)	5月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札(6月債、発行予定額:2.6兆円程度)		◎インド総選挙-斉開票 決算発表-クラウド・ストライク・ホールディングス 等	
5日(水)	4月の毎月勤労統計調査-現金給与総額 (前年比、厚生労働省) 新規株式公開-アストロスケールホールディングスが 東証グロースに上場	+1.8%	米・5月のISM非製造業景況指数 米・5月のADP雇用統計(前月比) ユーロ圏・4月の生産者物価指数(PPI) 決算発表-ダラー・ツリー、ルルモン・アスレティカ 等	51.0 +17.5万人
6日(木)	5月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 30年利付国債入札(6月債、発行予定額:0.9兆円程度)		米・4月の貿易収支 ◎欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 欧州議会選挙(~9日)	-698億ドル
7日(金)	○4月の景気CI一致指数(速報、内閣府) ○4月の景気CI先行指数(速報、内閣府) 4月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表-クミアイ化学工業、カナモト 等	+0.5%	◎米・5月の雇用統計-非農業部門雇用者数(前月比) -失業率 -平均時給(前月比) ユーロ圏・1-3月期の実質GDP(確報、前期比) 中・5月の貿易収支 インド中銀、政策金利を発表 ロシア中銀、政策金利を発表	+18.0万人 3.9% +0.3% +0.3%
10日(月)	○1-3月期の実質GDP(2次速報、内閣府) ○5月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 4月の経常収支(速報、財務省) 決算発表-くら寿司 等		休場=上海、香港 等 米・3年国債入札	
11日(火)	5月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 新規株式公開-D&Mカンパニーが東証グロースに上場 (11~17日のいずれか)		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・10年国債入札	
12日(水)	5月の国内企業物価指数(日本銀行)		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ◎米・5月の消費者物価指数(CPI) ○中・5月の消費者物価指数(CPI) ○中・5月の生産者物価指数(PPI) 決算発表-プロトコム 等	
13日(木)	○4-6月期の法人企業景気予測調査(財務省) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 決算発表-神戸物産、ビジョナル 等		米・5月の生産者物価指数(PPI) 米・30年国債入札 決算発表-アトビ 等	
14日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) 4月の第3次産業活動指数(経済産業省) 新規株式公開-Chordia Therapeuticsが東証グロースに上場 決算発表-パーク24、三井ハイテック、エイチ・アイ・エス 等		米・6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・エヌビディア効果を打ち消す金利上昇
- ・米国では経済、金融イベントが目白押し
- ・日本株は“産みの苦しみ”

<エヌビディア効果を打ち消す金利上昇>

好業績を発表した米半導体大手エヌビディアの株価は5月30日に一時1,158ドルまで上昇。22日の決算発表以降、時価総額は54兆円増加し（30日終値ベース：1ドル=157円換算）、日本株市場でダントツのトヨタ1社分が増えた計算だ。時価総額レースでトップを争うマイクロソフトとアップルに、エヌビディアが加わった。

一方、NYダウは個別要因はあったものの、約1ヵ月ぶりの安値圏に沈むなど、米国株全体が好調というわけではない。米10年国債利回りが再び上昇傾向を見せるなか、エヌビディア決算の波及効果も以前ほどの勢いはなくなっている。今来週にかけては経済指標、金融イベントが目白押しで投資家心理が不安定になる可能性もあり、注視したい。

<日本株は“産みの苦しみ”>

日本株の5月相場は、日経平均株価の39,000円台での上値の重さが目立った一方、38,000円割れでは押し目買いが入り、底堅さもみせた。結果的にレンジ相場であったが、米国同様、長期金利の上昇が株式市場の先行き不透明感につながっているようだ。日銀の国債買入れオペの減額を巡り、金融政策正常化を進めるとの思惑が高まっているほか、5月以降のドル高円安も日銀の利上げ観測につながり、日本株市場の支えとはなっていない。

もっとも、6月13-14日の日銀会合で不透明感がある程度クリアになれば、投資家の慎重スタンスが変わる可能性はあろう。また、デフレ脱却に向けて金利の上昇は避けられず、日本株は“産みの苦しみ”状態といえそうだ。日本もようやく利上げが実施できる環境となれば、足元勢いが鈍りつつある海外投資家の買いも再び盛り返すとみている。（山本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	5月31日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,487.90	15.0%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,111.48	1.1%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,737.08	11.5%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,231.05	6.4%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,496.79	10.4%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,978.51	5.8%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,150.88	6.2%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	122,707.28	-8.6%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,230.19	6.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,462.95	12.0%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,091.68	3.9%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	73,885.60	2.3%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は5月31日、その他は5月30日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定
- ・長期金利上昇、セクターで明暗分かれる
- ・中期で考えたい内需関連株への投資

●日経平均株価はもみ合いを想定



<日本株相場はもみ合いを想定>

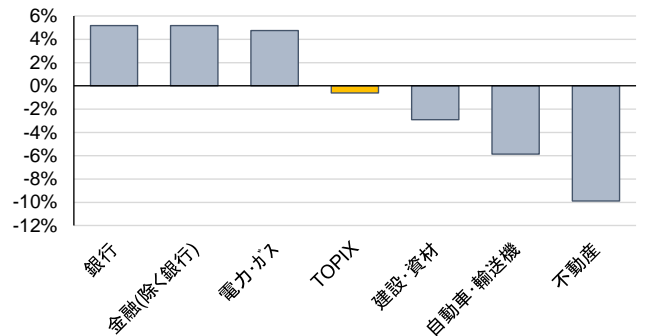
今週の日本株相場はもみ合いを想定する。国内長期金利の上昇が引き続き、株式相場の重しとなろう。また、米国では週を通じて5月の重要経済指標の発表を控える。米景気や金融政策の先行き不透明感も投資家心理を抑えそう。一方、主要企業の株主総会シーズンを前に、経営改革や株主還元などへの期待も高まるとみられ、相場の下値を支えよう。

<長期金利上昇、セクターで明暗分かれる>

日銀による追加利上げの思惑などから、10年国債利回りの上昇が止まらない。株式市場では銀行、保険などの金融株は利ざや改善などへの期待から上昇する一方、利払い負担の増加が意識されやすい不動産や建設業の株価は軟調となるなど、影響はセクターで明暗が分かれている。日銀による追加利上げシナリオはある程度織り込まれたとみているが、今週6日には中村・日銀審議員の講演を控える。

●長期金利上昇、セクターで明暗分かれる

TOPIX-17シリーズ 5月の騰落率(上位、下位3業種)



出所: QUICK 作成: 岡三証券 5月30日現在

●内需関連株は相対的に出遅れ

日経平均内需株50指数と同外需株50指数の推移

(2024年初=100)



出所: QUICK 作成: 岡三証券 日次 5月30日現在
※2024年1月4日を100として指数化

金利動向を睨みながらの展開は続こう。

他方、6月入りで3月期決算企業の定時株主総会も徐々に意識されそう。本格化は月央からとなるが、アクティビストによる株主提案の提出件数は54件で、過去最高水準だった昨年通年の約8割に達する(5月24日時点)。今後、事業再編などの経営改革や株主還元強化などを要求する動きが顕在化していくとみられ、株式相場の下値を支える材料となろう。

<中期で考えたい内需関連株への投資>

投資対象では内需関連株に目を向けたい。6月からは定額減税が開始されるほか、年後半にかけては前年比マイナスが続いている実質賃金がプラス転換する公算が大きいとみている。訪日外国人による好調なインバウンド消費も続くことで、今後は国内での消費活性化が大きな投資テーマになっていくと考える。恩恵が期待される内需関連株には中期で目を向けたい。(内山)

猛暑とAIが引き起こす電力争奪戦 ～環境対策と安定供給の両立が重要に～

●米国の電力消費量は長期的に拡大へ

米国では電力不足が懸念される中、電力供給や送電網への投資の増加が予想される。EVやモバイル機器の普及が進む一方で、省エネ技術の進歩により、2005年以降の米国の電力消費量は年間約4,000テラワット時（TWh）近辺で安定していた。しかし、この状況は変わりつつある。米エネルギー情報局（EIA）は、2024年と2025年に米国の電力消費量が史上最高を更新すると予測している。また、別の調査によると、2050年の電力消費量が2023年比で約3割増えたと見込まれている。

●人とデータセンターで電力の奪い合いに

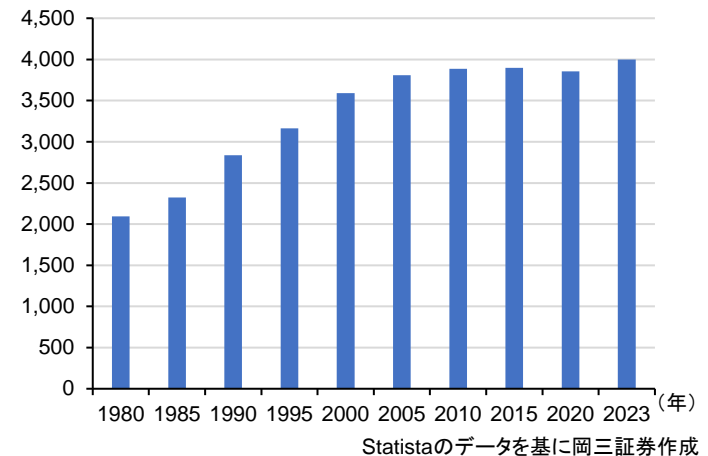
エアコンとデータセンターの電力需要が電力消費量を押し上げそうだ。米国最大の電力消費州であるテキサスでは、猛暑が続くなか、27日までの日次電力消費量が同州5月の最高記録を5日連続で更新したと発表。夏季の電力需給逼迫が懸念されている。米国全体においても、5月中旬にIT大手が相次いで生成AIの新サービスを発表するなど、データセンターの稼働率引き上げや新規建設の必要性が高まっている。データ

センターの全電力消費に対する割合は2022年の2.5%から2030年には最大で7.5%への拡大が見込まれている。

●環境対策と安定供給の両立が重要となる

電力供給や送電網の開発を手掛ける公益企業や資本財企業に注目したい。脱炭素の取り組みが広がるなか、今後も太陽光や風力発電など再生可能エネルギーの電力供給比率は高まりそうだ。一方で、電力の安定供給においては従来の火力や原子力発電の継続に加え、蓄電池などの利用も不可欠となる。 （河田）

（TWh） 《米国の電力消費量の推移》



《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄	セクター	事業内容
NEE	ネクステラ・エナジー	公益	再生可能エネルギーと電力インフラを提供する大手企業
DUK	デューク・エナジー	公益	米国南東部・中西部で電力と天然ガスの発電・供給
AES	AES	公益	再生可能エネルギーと公益事業を展開し、グリーン水素技術にも投資
VST	ヴィストラ	公益	電力と天然ガスの供給および、米国各地で発電事業を展開
CEG	コンステレーション・エナジー	公益	カーボンフリーエネルギーの生産と配電公益事業を手掛ける
PWR	クアンタ・サービスズ	資本財	電力・ガス・再生可能エネルギーの総合インフラソリューションを提供
MTZ	マステック	資本財	電力送配電線の設計、建設、保守や、発電施設の設置及び建設を手掛ける
HUBB	ハッベル	資本財	送配電や変電所の構成部品や電気機器の設計・製造・販売を行う企業
GEV	GEベルノバ	資本財	持続可能な電力システムを提供し、電化と脱炭素化を推進
BE	ブルーム・エナジー	資本財	固体酸化燃料電池技術に基づくエネルギープラットフォームの製造
CCJ	カメコ	エネルギー	世界中でウラン燃料を提供し、核燃料処理サービスを行う企業
FSLR	ファーストソーラー	テクノロジー	半導体技術を用いた太陽光発電モジュールの製造・販売
ENPH	エンフェーズ・エナジー	テクノロジー	太陽光発電とエネルギー貯蔵システムの設計、製造、販売

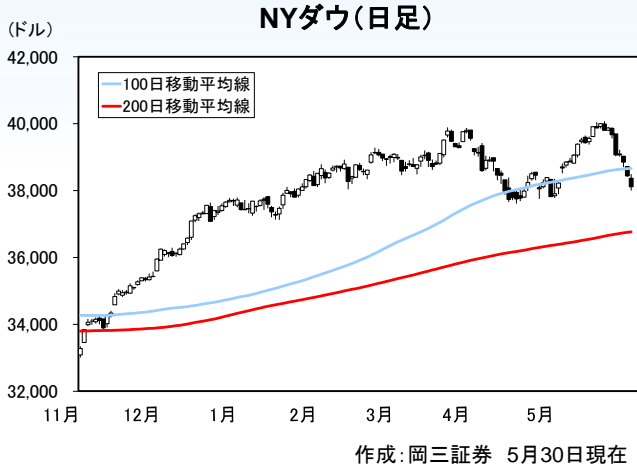
出所:各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・主要な経済指標を控えて警戒感が重しに
- ・高所得者層の取り込みが進む企業に注目

●米国株相場は方向感に欠ける展開を想定



<米国株相場は方向感に欠ける展開を想定>

今週の米国株相場は方向感に欠ける展開を想定する。米景気動向や企業業績への不透明感が増すなか、主要な経済指標の発表を前に手掛けにくさが残りそうだ。一方、年内利下げ開始への期待から、過度な下落局面では好業績銘柄等への押し目買いが相場を支えよう。

<重要な経済指標を控えて警戒感が重しに>

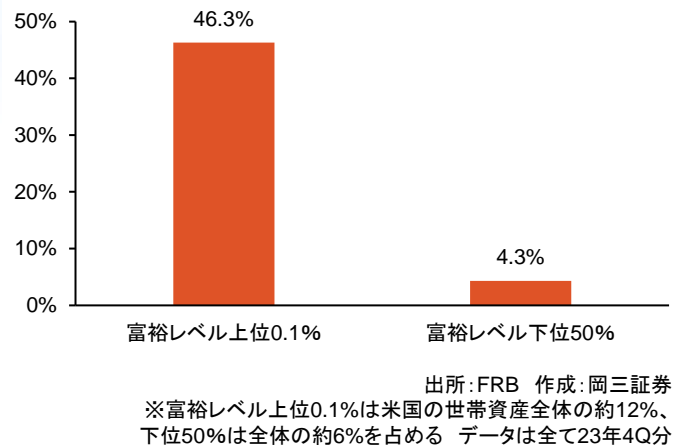
先週、米1-3月期GDP成長率が速報値の前期比年率1.6%増から同1.3%増へと下方修正され、米景気減速懸念から相場は軟調に推移した。ソフトウェア企業などの失望決算も重しとなり、投資家の不安心理を示すVIX指数は、24日の11台から30日現在では14台まで急上昇している。

こうしたなか、今週はISM製造業景況指数や雇用統計等の発表が控える。現時点ではいずれも前月並みの結果が予想されているが、景気動向を巡る不透明感がくすぶる状況では、

●投資家の不安心理の高まりが相場の重しに VIX(恐怖)指数の年初来推移(日次)



●株高等の恩恵から富裕層の消費は底堅い 富裕レベル別 資産に占める株式・投資信託の比率



景気の急減速や企業業績悪化への警戒感は引き続き相場の重しとなろう。

他方、FRBが利下げを開始するうえで弱い経済指標は必要不可欠ともいえる。実際、CME FedWatchツールによると、前述のGDPが下方修正された後、9月の利下げ確率は修正発表前の48.7%から50.4%に僅かに上昇した。景気の急減速には注意を払う必要があるが、利下げ開始への期待感の高まりは相場の下支え要因になるとみる。

<高所得者層の取り込みが進む企業に注目>

物色では、高所得者層の取り込みが進む消費関連株に注目したい。低所得者層を中心に消費減速が進む一方、株高の資産効果などもあり、高所得者層の消費意欲は依然底堅いようだ。中高所得者層の客足増加が好決算に貢献したウォルマートのほか、富裕層会員が多いアメリカン・エキスプレス等に目を向けたい。(八木)

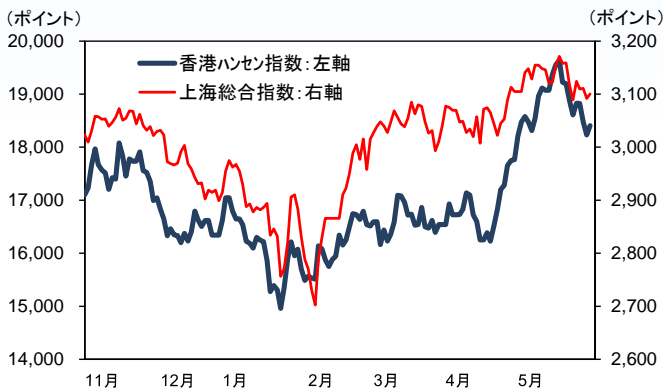
アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は値固めの展開を想定
- ・電力銘柄に注目
- ・インド株相場は堅調に推移しよう

●香港株相場は値固めの展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 5月31日前場終値時点

<香港株相場は値固めの展開を想定>

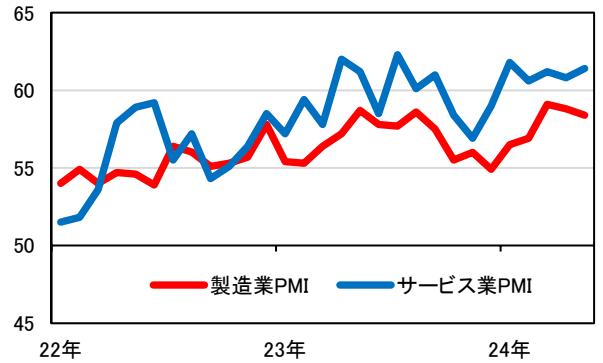
今週の香港株相場は値固めの展開を想定する。中国本土では不動産購入規制の緩和策が断続的に打ち出されているほか、中国政府は半導体分野や全固体電池関連への投資を進める姿勢を見せている。政府による景気支援・産業支援の動きは相場を下支えしよう。他方、海外では中国の過剰生産問題に批判が高まっている。5月24～25日開催のG7財務相・中銀総裁会合では中国の「非市場的政策および慣行」に懸念が表明された。市場は政策期待と海外との経済摩擦への懸念との綱引きとなり、投資家の様子見姿勢が優勢となろう。

<電力銘柄に注目>

海外との摩擦に警戒感が高まる中、堅調な業績が見込まれる電力株に注目したい。既に中国各所では例年より早く「夏入り」が報告されている。2024年も昨年に引き続き猛暑になるとの見方もあり、冷房などの電力需要増

●インドの企業景況感は堅調に推移している

インド: 製造業・サービス業PMI



出所: 同花順 作成: 岡三証券 直近は24年5月分(速報値)

●インド株相場は堅調に推移しよう

インドSENSEX株価指数



作成: 岡三証券 日足 5月30日現在

加が業績に追い風となろう。

<インド株相場は堅調に推移しよう>

今週のインド株相場は堅調な推移を想定する。インドの下院総選挙は6月4日に一斉開票を控えており、投資家の間では警戒感が高まっている。ただ、支持率の面では現職のモディ首相率いる与党連合が大差で優勢であることから、選挙後は不透明感の払拭から株価は上昇基調に回帰しよう。

景気も好調が続いている。5月の製造業PMIは58.4、サービス業PMIは61.4とそれぞれ好不況の境とされる50を大きく超えて推移している(いずれも速報値)。モディ首相は4月に発表した選挙公約のなかで雇用創出やインフラ整備を掲げており、選挙後はこうした政策が順次実行に移されインド景気を支援しよう。景気の堅調な拡大期待を背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まっていくと予想する。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏での推移を見込む
- ・個人の外貨建て資産投資は円安要因に
- ・メキシコペソ、インドルピーに注目する

●FOMCを控え、徐々に様子見姿勢が強まろう

ドル円相場の推移(日足)



作成:岡三証券 5月31日午前11時時点

<ドル円相場は横ばい圏での推移を見込む>

今週のドル円相場は、各国中銀の金融政策を巡る思惑から不安定になる場面があっても、基本的には横ばい圏での推移となろう。

今週、米国では5月のISM製造業・非製造業景況指数や雇用統計など、重要経済指標の発表が相次ぐ。特に製造業の景況感、米国経済が減速に向かうことを示唆するだろう。それはドル安円高要因だ。

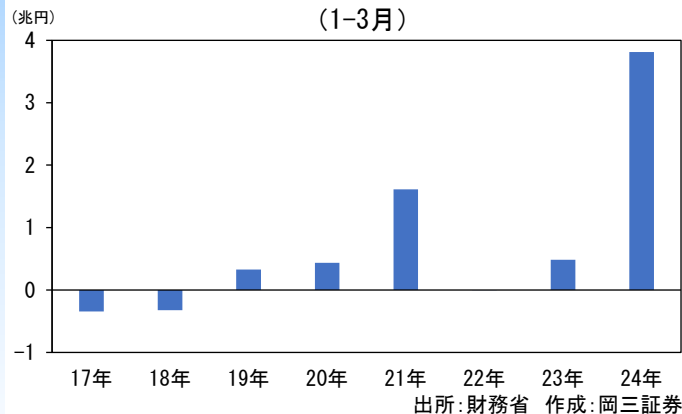
他方、6日に欧州中央銀行（ECB）は、利下げ開始を決定する見通しだ。その前後でユーロ安ドル高の動きとなり、ドル円相場には一時的にドル高円安要因として波及する可能性がある。ただ、来週にFOMCを控え、徐々に様子見姿勢が強まるだろう。

<個人の外貨建て資産投資は円安要因に>

日本の長期金利が上昇している。日銀が金融政策を修正するとの思惑が残る中、目先、長期金利は上昇余地を探ることになるろう。と

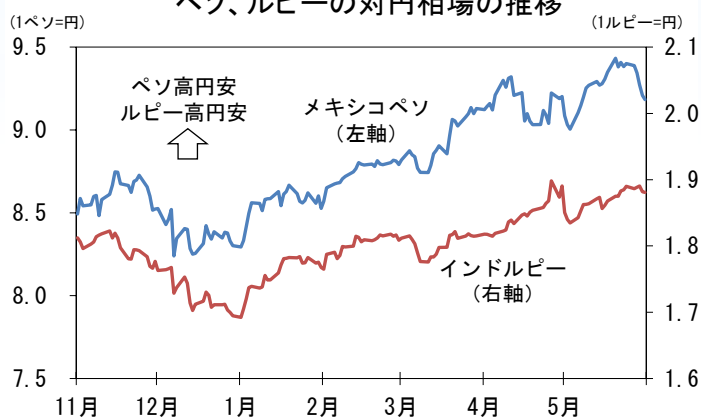
●個人の外貨建て資産投資は円安要因に

日本の対外証券投資・投資信託委託会社等(ネット)
(1-3月)



●メキシコペソ、インドルピーに注目する

ペソ、ルピーの対円相場の推移



作成:岡三証券 日次 5月31日午前11時時点

はいえ、依然として日米金利差は大きい。

さらに、投資信託の対外証券投資額（ネット）は、年初から直近3月まで毎月1.2兆円を上回っている。新NISAの影響もあり、個人は投資信託などを通じて外貨建て資産投資に積極的になっている。こういった状況は日本の長期金利が上昇する中でもドル安円高の動きを抑制し、長期的な円安要因になるだろう。

<メキシコペソ、インドルピーに注目する>

6月2日にはメキシコ大統領選挙の投開票、4日にはインド総選挙の一斉開票が予定されている。ともに現職（もしくは現職の政策を踏襲する候補）が勝利する見通しだ。

インド経済は高成長が続くことが予想され、メキシコは海外からの送金額が大きいなど対外収支に強みを持つ。加えて、選挙を経て政策の継続性に対する安心感が増すことが想定されるため、新興国通貨ではメキシコペソ、インドルピーに注目する。（嶋野）

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・下値では押し目買いが見込めよう
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1%台に定着へ



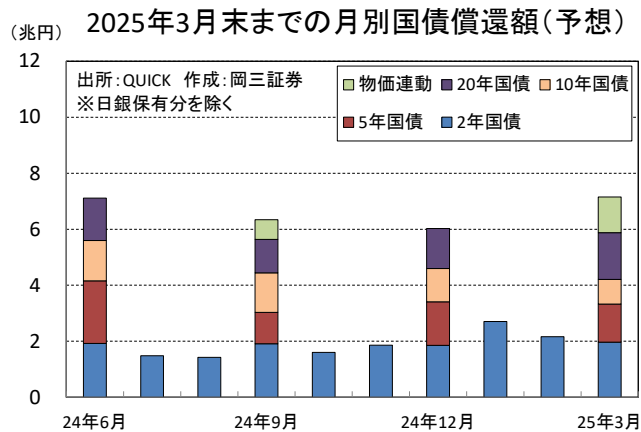
<国債利回りの低下余地は限られよう>

金融政策の正常化を織り込む動きが加速しており、今週も国債利回りには上昇圧力がかかりやすいだらう。ただ、週末には5月の米雇用統計の発表が予定されており、来週には日米の金融政策会合が予定されている。投資家は徐々に様子見姿勢を強める見通しであり、今週は大幅な値動きにはならないだらう。今週は10年国債、30年国債と入札が続くことも、利回り低下を抑える要因にならう。今週も投資家は慎重な姿勢を維持する見通しであり、国債利回りの低下余地は限られよう。

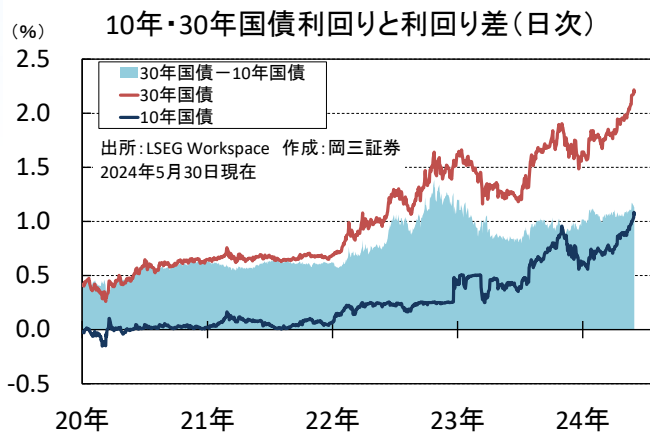
<下値では押し目買いが見込めよう>

注目された先週の2年国債入札は、クーポンが0.4%に引き上げられたことから、投資家の需要に支えられて無難に消化された。市場はすでに0.25%の追加利上げをある程度織り込んでおり、各年限で急速な利回り上昇は見込みづらいだらう。今週からは6月に入る

●下値では押し目買いが見込めよう



●国債入札は上値抑える要因に



が、6月は国債の大量償還月であり、7兆円を上回る資金が投資家の手元に戻ると見られている。日銀の追加利上げ観測が続く中で、積極的に上値を買い進む動きは限られようが、価格変動リスクの小さい中短期国債を中心に、下値では投資家の押し目買いが見込めよう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は、4日に10年国債、6日に30年国債が予定されている。長期、超長期国債投資には投資家の慎重な姿勢が目立っており、国債入札は利回り低下を抑える要因にならう。投資家の押し目買い姿勢に支えられて、いずれも無難には消化されようが、利回り低下が大きく進む環境ではないだらう。今週のECBの定例理事会では利下げ開始が予想されているが、欧米主要国ではインフレ懸念が残っている。米国を中心に長期金利の上昇懸念が残っていることも、日本の国債利回りの低下を抑える要因にならう。（鈴木）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)


2024年6月3日発行
(2024年5月31日作成)
次回発行は2024年6月10日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)